

事業名：協働を知ってもらう啓発事業

市民生活課参事（市民協働）

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり				
				プログラム	① 協働によるまちづくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
小学4年生・中学2年生及びその保護者等									
手段（事務事業の内容、やり方）									
自治基本条例に掲げる「協働」の意識啓発を目的とし、小・中学生にも理解しやすいように、身近な「協働」の具体例をイラストやマンガにより紹介したリーフレット等の配付や出前講座を委託により実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
リーフレット等の配付や出前講座を実施することで、日頃意識することのない「協働」について学ぶ場を設け、将来のまちづくりを担う子どもたちに「協働」の意識が浸透される。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	小学4・6年生（H26・27）/小学4年生・中学2年生（H28～）	人	1,960	2,059	1,976	1,877
対象指標 2						
活動指標 1	リーフレット等作成種類	件	0	1	0	0
活動指標 2	出前講座回数	回	67	36	62	61
成果指標 1	協働の理解が進んだ学校の割合	%	0	0	0	90
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	449	1,018	714	710
正職員人件費 (B)		千円	2,329	2,301	3,852	3,861
総事業費 (A+B)		千円	2,778	3,319	4,566	4,571

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> リーフレット（クリアファイル）等の配付 出前講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> リーフレット（クリアファイル）等の印刷経費 225千円 出前講座委託料 485千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：市民協働推進事業

市民生活課参事（市民協働）

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり				
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり				
				プログラム	② 協働を担う人づくり				
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・市民活動団体（ボランティア団体含む） ・特定非営利活動法人（NPO法人） 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ol style="list-style-type: none"> 1. 協働の意識を広めるための啓発を行う。（情報誌の作成・配布） 2. 市民活動に関する講座を開催する。 3. 地域の公共的な課題の解決に向けた取り組みを行う団体に対し、事業費の2/3以内、ただし申請者に企画から実施まで関わる自治会等が含まれる場合は9/10以内（上限15万円）を補助する。 （協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱に基づく） 4. 市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体に対して、経費の1/2以内を補助する。 （協働のまちづくり活動支援事業補助金交付要綱に基づく） 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ol style="list-style-type: none"> 1. 協働の意識を高める啓発活動や協働のまちづくり活動への補助金交付を実施することで、協働への理解と認識が深まり、参画意欲が高まる。 2. 市民活動が活発になることで、市民や市民活動団体間のつながりができ、地域課題解決が図られる。 <p>【市民協働】：それぞれの役割や責任を理解し、互いに尊重しながら、地域社会の課題などを解決するために協力して取り組むこと。 【市民活動】：①自立性②公益性③非営利④継続性⑤市民に対し常に開かれた活動の5つすべて該当する、市民が主体となって行う社会貢献活動のこと。</p>									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2	市民活動団体（ボランティア・NPO）数	団体	181	184	175	175
活動指標 1	補助金額	千円	1,478	1,500	1,500	1,560
活動指標 2	市民協働推進事業で実施した協働事業数	事業	10	10	10	10
成果指標 1	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加者数	人	812	328	400	500
成果指標 2	市民協働推進事業で実施した協働事業への参加団体数	団体	72	69	50	50
事業費 (A)		千円	3,147	3,244	3,203	3,245
正職員人件費 (B)		千円	6,211	6,136	6,548	6,564
総事業費 (A+B)		千円	9,358	9,380	9,751	9,809

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体等が実施する事業（協働のまちづくり活動支援事業・市民活動促進事業）に対し、事業費の一部を補助。 ・協働のまちづくり活動支援事業の公開選考会・報告会を開催。 ・市民協働活性化のためのセミナー・ワークショップを実施。 ・市民活動団体版出前講座事業を実施。 ・市民活動啓発情報紙を作成・配布。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり活動支援事業への補助金 660千円 ・市民活動促進事業への補助金 900千円 ・協働のまちづくり活動支援事業の公開選考会・報告会開催経費 601千円 ・セミナー・ワークショップ開催経費 372千円 ・市民活動団体版出前講座事業 158千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：自治会活動等支援事業

市民生活課 市民活動係

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり		
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	A 多様な主体が協働するまちづくり		
				プログラム	② 協働を担う人づくり		
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金

事務事業の目的と成果							
対象（誰、何に対して事業を行うのか）							
市民、自治会、市民活動団体							
手段（事務事業の内容、やり方）							
<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動の担い手となる人材を発掘、育成するため、えべつ地域活動運営セミナーを実施する。（市内大学の教員等を招聘し、自治会活動の現状や課題、方向性についての講演やグループ討議を実施） 自治会の女性役員と自治会連絡協議会役員との意見交換会を実施する。 							
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地域活動に関するセミナーや意見交換会を実施することにより、自治会活動への理解と認識が深まり、市民等の自治会への参画意欲の向上が図られる。							

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	市民	人	119,587	119,250	119,250	118,979
対象指標 2	自治会数	自治会	162	161	161	161
活動指標 1	セミナー開催件数	件	1	2	1	1
活動指標 2	セミナー参加者数	人	23	74	30	30
成果指標 1	セミナーが今後の地域活動に役立つと思った人の割合	%	86	97	80	80
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	155	142	129	83
正職員人件費 (B)		千円	1,553	1,534	1,541	1,544
総事業費 (A+B)		千円	1,708	1,676	1,670	1,627

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> えべつ地域運営セミナーの実施 自治会の女性役員と自治会連絡協議会役員との意見交換会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> えべつ地域活動運営セミナーに係る経費 56千円 意見交換会に係る経費 27千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名： 大学連携調査研究助成事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり				
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり				
				プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化				
開始年度	平成21年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）の教員及び教員を中心とした団体。									
手段（事務事業の内容、やり方）									
第6次江別市総合計画の「えべつ未来戦略」に関わる事業等で、市内4大学に所属する教員が行う江別市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し、大学連携調査研究事業補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携調査研究事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の全額又は一部について、1,000千円を上限に補助									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内4大学の教員及び教員を中心とした団体に対して補助金を交付し、地域の課題解決につながる具体性・実用性の高い調査研究を実施できるようにする。また、大学の研究等を地域の課題解決に生かす。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	市内4大学所属教員数（短大含む）	人	475	475	475	474
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	2,937	2,697	3,000	2,800
活動指標2						
成果指標1	補助事業件数	件	5	5	5	5
成果指標2						
事業費(A)		千円	2,954	2,721	3,039	2,839
正職員人件費(B)		千円	3,106	3,452	3,081	3,089
総事業費(A+B)		千円	6,060	6,173	6,120	5,928

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	・市内4大学の教員が行う江別市の地域課題や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し補助金を交付する。 ・前年度の補助事業について、報告会を開催する。	江別市大学連携調査研究事業補助金 2,800千円 大学連携事業報告会会場使用料 39千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他		減少	維持	増加
向上					
維持				○	
低下					
改革方向性（成果）					

事業名：大学版出前講座支援事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり				
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり				
				プログラム	① 大学の得意分野を活かした地域の活性化				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民・市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市内4大学の研究機能を発揮し、協働のまちづくりを推進するため、地域活性化・地域課題解決の研究成果や大学の特色を生かしたテーマにおいて、講師が地域に向いて実施する出前講座を支援する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
講座開催を通じて、各大学は、日頃の研究や取組みについて市民に知ってもらえる機会を得るとともに、参加した市民は様々な知識に触れる機会を得る。また、このことを通して大学と市民の相互理解が促され、協働のまちづくりの実現につながる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	出前講座講師登録者数	人	64	61	61	61
対象指標2						
活動指標1	出前講座実施件数	件	5	8	5	5
活動指標2						
成果指標1	出前講座参加者数	人	461	248	100	100
成果指標2						
事業費(A)		千円	0	40	35	35
正職員人件費(B)		千円	3,106	3,068	3,081	2,317
総事業費(A+B)		千円	3,106	3,108	3,116	2,352

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座受付及び大学との調整 事業の周知、PR（パンフレットの作成配布、ホームページ、広報等） 講座資料の印刷 	講座パンフレット、配布資料印刷経費 35千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）			
	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：えべつ市民カレッジ（四大学等連携生涯学習講座）事業 生涯学習課 生涯学習係

政策	07 生涯学習・文化			戦略	1 ともに作る協働のまちづくり		
取組の基本方針	01 生涯学習の充実			プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり		
				プログラム	② 知的資源である大学が持つ力を活かした教育・人材育成の促進		
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独 補助金

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	高校生以上の市民
手段（事務事業の内容、やり方）	<ul style="list-style-type: none"> 市内4大学（札幌学院大学、北翔大学、北海道情報大学、酪農学園大学）との共催で行う連携講座「ふるさと江別塾」の開催。 市内4大学や社会教育関係団体が主催する市民向け講座と連携し、市主催の講座を含めて「えべつ市民カレッジ」として位置付け総合的に学ぶ機会を提供する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	知的資源を有する市内4大学等と連携し、様々な市民の学習要求に応えることにより、学習・文化活動・スポーツを気軽に行える環境をつくるとともに、まちづくりの身近な地域課題に対する気づきの機会も提供されている。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	高校生以上の市民	人	105,175	104,635	104,635	104,414
対象指標2						
活動指標1	連携団体数	団体	4	5	6	6
活動指標2						
成果指標1	えべつ市民カレッジ講座数	講座	105	120	110	160
成果指標2						
事業費(A)		千円	336	1,458	1,340	201
正職員人件費(B)		千円	2,717	2,685	2,696	2,703
総事業費(A+B)		千円	3,053	4,143	4,036	2,904

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内4大学と連携を図りながら、各大学を会場とした「ふるさと江別塾」を開催する。 ふるさと江別塾に加え、各大学等で開催している市民公開講座、市主催講座、社会教育関係団体主催講座と連携し、それらの講座をえべつ市民カレッジとして位置づけ、総合的に市民へ提供する。 受講履歴を記録できるカレッジ手帳により、受講単位に応じ称号を授与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと江別塾開催に係る経費 148千円 えべつ市民カレッジ受講シール、称号授与に係る経費 53千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性	市民カレッジ自治会回覧チラシ作成に係る費用を低減させるため、印刷業者への発注から内部印刷に切り替える。	減少	維持	増加
維持				
見直し		○		
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：大学連携学生地域活動支援事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり				
				プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）に所属する学生団体									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市内4大学に所属する学生団体が行う、自主的な取組による地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業（環境活動、地域福祉、教育及び文化、観光及び産業、その他まちづくりに関する事業）に対し、補助金を交付する。 【根拠要綱】江別市大学連携学生地域活動支援事業補助金交付要綱 【補助率及び上限額】補助対象経費の全額又は一部について、100千円を上限に補助									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内4大学に在学する学生が、江別市民の一員としての意識を持つことが、地域と大学による協働のまちづくりにつながることから、市の補助により、学生が自主的に、地域住民とのふれあいやまちづくりに関する取組を実施できるようにする。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	市内4大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	10,305	9,991	9,991	9,722
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	291	300	300	400
活動指標2						
成果指標1	補助事業本数	件	6	6	6	7
成果指標2	補助事業申請件数	件	0	0	0	8
事業費(A)		千円	291	327	300	425
正職員人件費(B)		千円	3,106	3,452	3,081	3,861
総事業費(A+B)		千円	3,397	3,779	3,381	4,286

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	・市内4大学に所属する学生が行う、自主的な取り組みによる地域住民とのふれあいやまちづくりに関する事業に対し、補助金を交付する。	大学連携学生地域活動支援事業補助金 400千円 えべつ未来づくり学生コンペティション 実行委員会負担金 25千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
30年度への改善方向性	維持 見直し 新規 休止 廃止 その他	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
向上					○
維持					
低下					

事業名： 学生地域定着自治体連携事業

企画課 企画係

政策	08 協働			戦略	1 ともにつくる協働のまちづくり				
取組の 基本方針	01 協働のまちづくりの推進			プロジェクト	B 大学が活躍するまちづくり				
				プログラム	③ 学生の力を活かしたまちづくり				
開始年度	平成27年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内4大学（酪農学園大学、北翔大学（短期大学部を含む）、札幌学院大学、北海道情報大学）に所属する学生									
手段（事務事業の内容、やり方）									
連携する自治体（江別市、芦別市、赤平市、三笠市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町）の各地域へ市内4大学の学生を就業・定住させるため、学生地域定着推進広域連携協議会を運営し、市内で実施する地域活動プログラム（インターンシップ、ワークショップ、地域イベント参画など）へ学生が参加するための支援を行う。支援の手段は、地域活動プログラムと学生のマッチングや、交通費等の支給を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内4大学の学生が地域の魅力を知り、将来的に市内で就業・定住することを目的に、地域活動プログラムに参加する学生の増加を図る。また、協議会の運営を通じて、連携する各自治体への就業・定住についても実現を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標1	市内大学に在学する学生数（短期大学部含む）	人	0	9,991	9,991	9,722
対象指標2	協議会加入自治体数	団体	0	8	8	8
活動指標1	地域活動等実施プログラム数	件	0	27	26	27
活動指標2						
成果指標1	市内の地域活動等に参加した延べ学生数	人	0	482	500	550
成果指標2	参加者のうち市内へ就業した者の人数	人	0	0	0	1
事業費 (A)		千円	0	3,617	3,372	3,462
正職員人件費 (B)		千円	0	7,670	7,703	7,722
総事業費 (A+B)		千円	0	11,287	11,075	11,184

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 学生地域定着推進広域連携協議会の運営 学生地域活動プログラムへの参加支援 	<ul style="list-style-type: none"> 学生地域定着推進広域連携協議会負担金 3,372千円 消耗品等 60千円 一般使用料賃借料 30千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				